

KOFU NEXT ACTION 2025実績書

令和7年度末における取組状況は次のとおりです。

NEXT ACTION 1

こども育むまち

施策
の
方
向
性

1-1 きめ細かな相談・支援の体制づくり

1-2 安心できる居場所づくり

1-3 新時代の特色ある学びづくり

1-4 こうふ愛の醸成

みんなで子どもを応援し、子どもの夢やこうふ愛が育まれるまちづくりに取り組みます。

1-1 きめ細かな相談・支援の体制づくり



一人ひとりに寄り添ったきめ細かな相談・支援による子育て支援の強化と、様々な体験を通じた子育て応援を充実します。

■ 子ども・青少年総合相談センターの開設

子ども・青少年に係る相談支援体制を強化するため、子ども・子育て相談機能と青少年相談機能とを一体化した「子ども・青少年総合相談センターおひさま・あおぞら」を令和5年度より設置し、青年期までの切れ目のない相談・支援を行うことにより、ヤングケアラーなど悩みや不安を抱える子どもたちの成長を応援していきます。

取組

○子ども・青少年総合相談センターによる一体的な相談支援の充実 ○ヤングケアラーへの総合的な支援の推進

実績・成果

・「おひさま」「あおぞら」の保健師、社会福祉士、公認心理師等が専門的な知見を活かすとともに、緊密な連携の下、妊産婦や子育て世帯、子ども・若者に寄り添った相談支援を行った。

・子どもの権利擁護委員や要保護児童対策地域協議会委員と随時情報を共有する中で、的確な支援方針を決定し、青年期までの切れ目のない支援、子どもや子育てに対する適切な支援を行った。

・子どもをとりまく複雑かつ多様な諸課題に的確に対応するため、国において新設された「こども家庭ソーシャルワーカー」資格の取得に向けて、本市統括支援員が各種研修を受講する中で、より専門性の高いスキルアップを図った。

・相談員やヤングケアラー・コーディネーターが市内小中学校を訪問し、ヤングケアラー等の啓発活動を行う中で、学校との連携強化を図った。

・社会的理解の促進に向けて、ヤングケアラー・コーディネーターが、関係機関職員向けの研修会を年4回開催した。参加者数：88人

・当事者世帯からの相談のきっかけづくりを目的に、「ヤングケアラー配食支援事業」を継続実施し、潜在化しがちなヤングケアラーの早期把握に努めた。利用件数：10世帯・ヤングケアラー15人

・当事者のレスパイトケアを目的とした「ヤングケアラーレスパイトケア支援事業」を開始し、ヤングケアラー自身のケア負担の軽減に努めた。利用件数：3世帯・ヤングケアラー7人

・円滑な庁内連携体制としてヤングケアラー支援庁内連携会議を年2回開催、また、実務者である庁内連携チームでは、支援に関する各種研修会を受講する中で、共通認識の醸成を図った。

・子ども向けの啓発活動を充実させるため、青少年ジュニアリーダーを対象としたワークショップを開催し、社会的理解の促進に努めた。

・昨年度に引き続き、ヤングケアラーデジタルハンドブックを児童生徒（約12,000人）の学習端末に配信し、社会的理解の促進と早期把握に資する取組を進めた。

・県央ネットやまなし「子ども・子育て支援分科会」と「教育分科会」においてヤングケアラー支援に関する合同研修会を開催。講師、元当事者、こども家庭庁の職員を招く中で、圏域内における共通課題等について意見交換し、支援体制の強化を図った。参加者数：51人

・ヤングケアラーを含む青少年相談件数は104件。

施策	概要	■ 児童及び妊産婦等の包括的な支援の推進 相談者などの利便性の向上と、より適切な支援を可能とするため、オンライン相談や健診等に関するWeb予約システムを令和5年度中に導入するとともに、令和6年度からは新たに心理的ケアの専門職によるアウトリーチ（訪問）支援や発達特性のある子どもとその保護者への支援のほか、母子保健と児童福祉に係るサービスの連携・強化に向けた体制の整備に取り組むなど、妊娠期から子育て期の家庭において心穏やかに育児ができるよう、きめ細かな支援を行い、育児不安の軽減を図ります。
	取組	○Web予約システムの活用 ○子育てに係る保護者への相談支援の充実 ○母子保健と児童福祉の一体的支援
	実績・成果	・妊娠届出や集団健診の予約日程変更、問診について、Web予約システムを活用することで時間や場所を問わず行うことができるようになり、利用者の利便性向上に繋がった。予約・予約変更：3,561件、Web問診利用率：71.6% ・マイ保健師による伴走型相談支援や相談事業、発達特性に関する教室に加え、子育てに係る保護者への相談支援の充実として、オンライン相談やアウトリーチ事業を実施した。ペアレント相談：40人（実人数、うち男性1人）、親子はぐみクラス：31人、オンライン相談：2件、心理職アウトリーチ：0件 ・母子保健と児童福祉の一体的で切れ目のない支援を実現するため、サポートプランの運用を開始した。サポートプラン手交件数：28件
	概要	■ 子ども体験機会の創出 地域全体で子育てを応援する機運の醸成や、子育てに関する取組の更なるPRに努めるとともに、子育て応援者・子ども応援団体等と連携・協力する中で、スポーツ、文化・芸術など幅広い分野での体験機会を子どもたちに提供する場を創出し、次代を担う子どもたちの無限の可能性を引き出し、夢や希望を持って健やかにたくましく成長していけるよう後押しします。
	取組	○子ども応援フェスタの開催 ○夏休み子ども体験教室の開催 ○親子運動遊びイベントの開催 ○子ども応援デリバリー事業の実施
	実績・成果	・9月27日に「子ども応援フェスタ アートであそぼ！」を子ども応援団体等や「やまなしステージ・アート・プロジェクト」及び「郷育フォーラム実行委員会」と連携・協力する中で、リッチダイヤモンド総合市民会館で開催し、子どもたちに文化・芸術等に触れる機会を提供することができた。当日来場者数：約3,000人 ・11月8日に「子ども応援フェスタ お城であそぼ！」を子ども応援団体等や企業などと連携・協力する中で、舞鶴城公園自由広場及び南広場で開催し、子どもたちが将来の夢や希望を見つけるきっかけとなる、スポーツや職業体験など様々な体験を提供することができた。当日来場者数：約4,700人 ・7月19日に「夏休み子ども体験教室」を子ども応援団体6団体と連携・協力する中で甲府市子ども応援センターにおいて開催した。参加者数：214人 ・8月2日に明治安田生命甲府支社が主催する「こどもシゴト博」に共催し、地元企業への出展の呼びかけを行った。その結果、地場産業等の様々な職業体験の提供が実現した。参加者数：1,032人 ・10月25日に甲府大好きまつり内のイベントとして、小瀬スポーツ公園芝生広場において「親子運動遊び教室」を開催した。当日参加者数：111人 ・市内保育園等と連携し、親子運動遊び教室を12月13日に児童発達支援・放課後等デイサービス クルム、1月31日に二川保育園と開催し、親子でふれあいながら運動遊びを体験することで保護者や保育士等に運動遊びの重要性を周知できた。当日参加者数：クルム56人、二川保育園27人 ・子ども応援団体「蓬沢いきいきサロン」が7・8・12月に主催した子ども応援デリバリー事業を利用したイベントにおいて、応援団体「縁の下の力持ち」が子どもを含めた多世代向けの地域食堂を開催したため、その食材の提供を行った。 ・子どもを応援する活動を行っている団体や個人に、「子ども応援プラットフォーム」への登録勧奨を行い、新たに子ども応援団体等が10件増加し50件となった。新規登録団体：個人「マツ シェイファー」「竹田 タ子」、団体「英会話イーオン甲府オリオン通り校」「子どもの居場所 ゆこか」「地建工業(株)」「超超エリート(株)」「明治安田生命保険相互会社甲府支店」「PLOW-LAB.」「リジョイス」「北新子供食堂」
施策	概要	■ 子育て負担の軽減 産後ケア事業の一層利用しやすい環境を整えるため、宿泊型・日帰り型産後ケアの利用料と、助産師による訪問型のおうちdeホットママケアの利用料の助成を令和5年度から拡大するとともに、核家族化の進行や共働き世帯の増加など、子どもたちを取り巻く環境が変化する中で、公立保育所において2歳児までとしていた児童の主食を含めた完全給食の提供を、令和5年度より、3歳児から5歳児まで拡充し、児童の食育の推進に加え、保育所に子どもを預ける子育て世帯の負担軽減を図ります。
	取組	○宿泊型・日帰り型産後ケア利用料の助成 ○おうちdeホットママケア利用料の助成 ○公立保育所における主食の提供
	実績・成果	・日帰り型産後ケアについて利用者の利便性向上のため利用券方式に変更した。 ・広報こうふやラジオ放送を通じて事業を周知したほか、妊娠届出時やパパママクラス、電話相談や訪問時などで事業の案内を行った。利用実績：宿泊型276泊、日帰り型111件、おうちdeホットママケア381件 ・公立保育所における主食の提供については、12月に実施した保護者アンケート調査では、「完全給食」の提供においてすべての保護者が「満足層」であった。また、野菜ソムリエプロ監修による山梨県産の季節野菜や様々な食材を使用したバラエティ豊かな給食の提供や完全給食を提供することにより、食育の推進を図るとともに保護者負担の軽減へとつなげた。

1-2 安心できる居場所づくり

不登校・いじめ対策の強化や保育環境の充実に取り組むなど、子どもが安心できる居場所づくりを進め、みんなの笑顔を育みます。

施策	概要	■ 児童生徒支援センターの開設 不登校をはじめ、いじめや特別支援教育に係る児童生徒、保護者からの相談窓口を一元化した「児童生徒支援センターすてっぷ」を令和５年度から設置し、相談者の利便性の向上に加え、専門の担当者と関係機関との連携により、児童生徒に寄り添ったきめ細かな相談支援を円滑に実施します。
		取組 ○児童生徒支援センターにおける相談体制等の整備・充実 ○児童生徒支援センターの認知度の向上
		実績・成果 ・スクールカウンセラーによる積極的な活動により、特別支援学級入級に係る発達検査や就学相談、カウンセリングを円滑に行うことができた。また、「すてっぷ」に寄せられた相談内容に対する評価・分析も行うことで、的確で効率的な対応や関係部署等との連携を図ることができた。発達相談員対応件数：220件（令和6年度：219件）派遣スクールカウンセラー対応件数：175件（令和6年度：174件）自立支援カウンセラー対応件数：161件（令和6年度：204件） ・スクールソーシャルワーカーによる積極的な活動により、課題のある家庭へ丁寧に対応できた。対応件数：4,324回（令和6年度：3,405回） ・「いじめ対策支援チーム」を学校へ派遣し、いじめの早期解決や適切な対応につなげた。定例学校訪問：108回（令和6年度：108回）、事例に対する指導・助言：17回（令和6年度：10回） ・すてっぷの認知度向上のため、各小中学校や市ホームページへチラシを掲載するとともに、4月、9月、1月に全家庭へチラシを配布した。また、すてっぷ職員による全小中学校訪問を1学期に実施し、学校に対してすてっぷの活用を促した。こうした中、すてっぷにおいて不登校の相談を受け、その対応について学校と子育て支援課と情報提供する中で、あすなろ学級に入級した事例があった。
	概要	■ 不登校総合対策の推進 不登校対策推進校として指定した中学校において、「スクリーニングシート」などを活用した不登校の未然防止や早期対応に取り組むとともに、校内教育支援センターを設置し、不登校対策専門の教員を配置する中で、不登校傾向の生徒や教室に入れない生徒の居場所づくりに努めるなど、不登校の生徒一人ひとりに寄り添った支援を行います。
		取組 ○不登校対策推進校の指定・充実 ○学校内への教育支援センターの設置及び不登校対策専門の教員の配置 ○ICTを活用した不登校未然防止対策の推進
		実績・成果 ・各中学校教員に対するスクリーニング研修会を1学期に開催し、スクリーニング会議のワークショップを行い、24人の参加者があった。本市の実践例として、教室に入れない生徒に対して、ほっとルームの利用と通級の利用を始めたことで居場所を確保し、不登校を未然に防止した取組を好事例として担当者会議で紹介した。 ・学校に対して1学期に、フリースクール等出席扱いのガイドラインの周知を行った。出席扱い件数：17件（うちオンライン2件） ・不登校対策専門の教員の研修会を2回実施した。ほっとルーム担当者とあすなろ学級講師が9月に連携会議を行い、不登校児童生徒の情報共有と支援の方向性の確認を行った。 ・各学校へ気持ちメーターの周知を徹底したことにより、1回でも利用した児童生徒の使用率が99%（令和6年度72.5%）となった。
	概要	■ 子ども応援施設の整備 民間の様々なアイデアや意見を取り入れる中で、児童館や放課後児童クラブ等の子どもに係る機能を組み合わせた施設を整備し、健全な遊びの場や、子育て中の親が交流できる場を創出し、子どもの心身の育成と、豊かな情操を育みます。
		取組 ○子ども応援施設の整備
		実績・成果 ・施設の効果的な運営や効率的なレイアウトを検討するため、施設の利用対象となる小学生から大学生までの子どもや若者、子育て世代から利用方法などの意見をいただくためのワークショップを開催した。参加者数：延べ373人（7月～10月） ・利用のしやすい施設規模及びレイアウト、運営方針などの検討を深めるため、子どもを中心とした複合施設の先進地を視察した。8月：関東エリア3か所、9月：関西エリア3か所、県内2か所 ・基本設計に必要な敷地測量を8月末に完了。また、地質調査を2月末に完了した。 ・子どもたちの意見、先進地の取組、民間のアイデアを取り入れる中で、基本設計を令和7年度内に完成した。

■ 保育環境の充実	
概要	令和5年度より、障がいのある子どもの受け入れ環境を充実するため、保育所等への補助制度を拡充するとともに、保育士の確保に向けた取組を強化し、令和6年度からは、保育ICTシステムの導入により、保護者の利便性の向上や保育士の業務負担の軽減を図り、子どもたちと向き合う時間を増やすことで、保育の質の向上につなげます。また、令和7年度より、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園制度を実施し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境の創出に取り組みます。
取組	○障がい児保育の補助制度の実施 ○保育士確保対策の充実 ○保育所のデジタル化の推進 ○こども誰でも通園制度の実施
実績・成果	・障がい児保育の補助制度を実施した。（障がい児数82人、補助に係る延べ人数774人） ・障がい児保育の補助制度における、更なる拡充を図るため、補助要件等の見直しに係る調査研究を行った。 ・保育士確保対策の充実については、甲府市保育連合会と連携し、9月25日に山梨県立大学で開催された保育養成校の学生を対象とする「幼児教育・保育施設説明会」への協力参加や、2月7日に甲府市独自事業により「保育施設の魅力発信イベント」を開催し、実習先や就職先の選択肢へとつなげるため、市内教育・保育施設の職場環境や保育士の働き方など保育現場の魅力を発信する取り組みを行った。 ・令和6年度より導入した保育ICTシステムの活用により、各園が適切な利用をすることで、従来事務の効率化や保護者の利便性が向上し、確かな効果へとつながった。 ・病児保育においてICT予約システムを導入した。 ・国が開発する保活情報連携基盤・保育業務施設管理プラットフォームの導入準備を行った。 ・こども誰でも通園制度について、全30施設で実施ができる環境を整えた。利用者数：延べ1,200人、利用時間数：延べ3,684時間となった。 ・10月から、国が開発したこども誰でも通園制度専用システム「総合支援システム」による運用を導入し、利用者、実施事業者の利便性を向上させた。

1-3 新時代の特徴ある学びづくり



ICTを活用した学習支援の充実や地域の特性に合った学び環境の創出など、新時代の学びづくりを進めます。

■ ICTを効果的に活用した学力向上の推進	
概要	一人ひとりに最適な出題を行うAI型ドリルに加え、令和5年度からの新たな学習支援ツールの導入や令和6年度からの先駆的な教育ビッグデータの利活用等により、ICTの活用と従来の授業を組み合わせた教育を推進するとともに、教員のICTスキルや指導力を向上させることで、教育環境の高度化を図り、児童生徒の学習状況に応じた「個別最適な学び」や、クラスでアイデアを出し合うなどの「協働的な学び」により、甲府の子どもたちの学力向上に取り組みます。
取組	○学習支援ツール及び教育ビッグデータの利活用の促進 ○AI型ドリルの利用促進 ○教員のICTスキルの向上 ○リーディングDXスクール事業への参加
実績・成果	・学習支援ツール及び教育ビッグデータの利活用により、児童生徒の不登校の未然防止や早期発見に資する取組を行うとともに、1人1台端末の活用状況を把握することで指導に生かす等、個別最適な学びを推進した。 ・一人ひとりに最適な出題を行うAI型ドリルの積極的な活用により、児童生徒の学力向上につなげた。 ・継続的な研修等により、教員のICTスキルと指導力の向上や、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」につながる効果的な端末活用方法の習得を図った。 ・リーディングDXスクール事業、生成AIパイロット校事業への参加によって、学校DX戦略アドバイザーを招き、校内研究会において生成AIの活用方法に関する指導を受ける等、更なるICT及び生成AI活用事例の調査、研究に努めた。

施策		■通学区域の弾力化の推進
	概要	学校規模の適正化に向け、通学区域の弾力化や、小規模校の魅力ある学校づくりを推進し、子どもたちが多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力を伸ばすことのできる教育環境を創出します。
	取組	○学校規模適正化の更なる検討 ○魅力ある学校づくりの推進
	実績・成果	・児童推計をもとに、地域の実情や学校周辺の開発状況等を整理する中で、既存の調整区域の設定状況について対象者へ周知を図るとともに、新たな調整区域の設定に向けた検討を進めた。 ・「こうふドリームキャンパス」をはじめ、各種関係団体と連携した特別授業を、学校のみならず放課後児童クラブにて実施したほか、地域との連携による体験学習を実施するなど、魅力ある学校づくりの推進を図った。
		■コミュニティ・スクールの推進
	概要	令和5年度より、全ての市立小中学校をコミュニティ・スクールとし、学校や地域の課題を共有する中で、学校と地域が協力して学校運営に取り組む「地域とともに歩む学校づくり」を更に進め、学校を中心とした地域の活性化と、子どもたちの豊かな学びを実現します。
	取組	○全小中学校における学校運営協議会の活動推進
	実績・成果	・各小中学校の学校運営協議会の活動内容を学校だよりや学校のホームページで随時掲載した。 ・市ホームページや広報こうふ（10月号）でコミュニティ・スクールについて周知した。 ・大学講師を講師として招聘し、学校長への研修会を開催した。また、各校の学校運営協議会担当職員を対象に、6月と1月にコミュニティ・スクール運営委員会を開催し、専門家による講義や他地区の先進的な取組について学習した。 ・コーディネーター役となる地域学校協働活動推進員の設置に向けた調査研究を行った。 ・学校運営協議会委員（学校職員以外）への研修会を12月に実施した。参加者数：52人
		■教育環境の充実
	概要	子どもたちの確かな学力や豊かな心を育むために良好な教育環境を整えるとともに、災害時における避難所としての利用も想定する中で、学校等の設備の整備を推進します。
	取組	○児童生徒の机椅子の更新 ○学校体育館等への空調設備の整備 ○学校施設の照明器具LED化の推進
	実績・成果	・児童生徒の机椅子については各学校や契約担当と調整を行い、夏休み期間中に各学校へ納入を行った。 ・児童生徒の転入等に随時対応し、不足することがないよう、必要数を確保した。 ・学校体育館への空調設備等の整備にあたり、本市の体育館に最適な空調方式、断熱化、費用対効果等を検討するための業務委託を発注し、空調方式や断熱化の仕様を決定した。 ・空調設備等の整備順序について基本的な方針を決定し、次年度空調設備の設置を行う中学校11校の設計図書を作成した。 ・小学校12校について、照明器具のLED化工事を夏休みを中心に行った。 ・早期の工事発注に向けて、次年度照明器具のLED化工事を行う小学校12校の設計図書を作成した。

■未来に向けた人づくりの推進

取組

実績・成果

施策

■「こうふ開府の日」記念事業の実施

概要

取組

実績・成果

NEXT ACTION 2

輝き栄えるまち

施策の方向性

- 2-1 まちなかの交流・賑わいの創出
- 2-2 四季折々の観光づくり
- 2-3 輝きあふれる地場産業づくり
- 2-4 人・企業から選ばれるまちづくり

多彩な地域資源の魅力を高め、人と地域が輝き栄えるまちづくりに取り組みます。

2-1 まちなかの交流・賑わいの創出



まちなかの拠点を着実に整備するとともに、まちなか未来ビジョンの策定や実行組織づくりなどを進め、新たな交流と賑わいを生み出します。

■小江戸甲府 城下町整備事業の推進

概要
甲府城と市内の各拠点をつなぐ新たな歴史・文化のランドマークとして、甲府城南側が賑わいの創出と回遊性の向上に資するエリアとなるよう、令和7年4月にオープンした歴史文化交流施設（こうふ亀屋座）と小江戸甲府花小路を活用し、本市が紡いできた重層的な歴史・文化を感じながら周遊・交流できるまちを次代につなぎます。

取組
○こうふ亀屋座と小江戸甲府花小路の活用による賑わいの創出

実績・成果
・こうふ亀屋座は、4月にオープンを迎えて以降、週末を中心にコンサートやマルシェといった多彩なイベントが開催されており、また、小江戸甲府花小路では、魅力的なお店が次々に出店されるなど、甲府城南側エリアは日に日に賑わいを増している。
・市内外への積極的なプロモーションとして、こうふ亀屋座のSNSなどでイベント情報を随時発信した。
・施設の設備の充実や利便性向上を図るため、利用者の声をもとに、ピアノや舞台袖暗幕、追加のマイクなどを購入した。
・8月の「小江戸甲府の夏祭り」では、本エリアを会場に加え、怪談企画やこども縁日などを実施し、まちは多くの人で賑わった。
・こうした取組の積み重ねによって、エリアの年間入込客数は、当初掲げていた目標年間60万人を上回ることができた。エリアの入込客数：687,476人

■遊亀公園・附属動物園の再整備

概要
子どもたちが動物とふれあい、命の尊さを大人と一緒に学ぶことができ、動物本来の生態を観察できる、まちなかの動物園となるとともに、子どもたちが本市の自然や歴史を感じながら健やかに成長でき、幼児から高齢者までの多様な年代が利用できる公園となるよう、動物園と公園を一体的に再整備する中で、令和9年度早期の動物園リニューアルオープン、並びに令和10年度早期の公園全体のリニューアルオープンを目指し、次の世代に誇りを持って引き継ぐことができる賑わいの拠点づくりを進めます。

取組
○遊亀公園・附属動物園の再整備

実績・成果
・獣舎等施設整備工事の進捗を図った。
・民間活力の導入に向け、「公募サウンディング型市場調査」を実施し、情報の収集と整理を行う中で公募資料を作成し、公募を実施した。

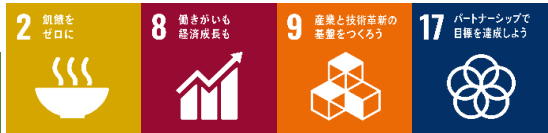
施策		■新たなまちなか再生事業の推進 活動意欲や機動力を持って挑戦するプレイヤーが参画する官民連携まちづくりの基盤組織である「甲府まちなかエリアプラットフォーム」を中心に、令和6年度に策定した「まちなか未来ビジョン」に基づき、多彩な地域資源や特性を活かしたまちなかの将来像の実現に向けた取組を、企画から実行まで一体的かつ実効性をもって進め、持続可能な新たな地域づくりにより、まちなかの再生を目指します。
	概要	
	取組	○プレイヤーとの共創体制の強化 ○まちなか未来ビジョンの推進
	実績・成果	・エリアプラットフォーム（AP）の持続可能な運営体制について、AP会議などで議論し、初期自走体制に向けた財源確保策等について検討した。 ・「居場所づくり」、「目的地づくり」につなげる公共空間を活用した3プロジェクトについて、8月20日から11月30日までの間で社会実験を実施し、利用状況の改善とともに利用者等が高く評価され、常設化を望む声が多く集まった。 ・その他のプロジェクトについても、メンバーの拡充や参画店舗の呼びかけなど活動の輪を広げながら各社会実験を開始した。 ・社会実験の各調査結果等を基に、令和8年度の活動方針案を決定した。
施策		■中心市街地活性化対策 甲府城周辺と遊亀公園・附属動物園を結ぶ、快適で高質な道路空間の整備に加え、まちなか再生の要の一つである岡島百貨店跡地の再開発への支援や商店街をはじめとする拠点の魅力と、まちなかの回遊性・滞留性の向上等に資する取組の展開により、中心市街地のエリア価値を高め、地域商店街の振興・中心市街地の活性化・まちなかの再生につなげていきます。
	概要	
	取組	○岡島百貨店跡地の再開発への支援 ○中心商店街等の魅力とまちなかの回遊性・滞留性の向上
	実績・成果	・社会情勢の急激な変化による事業費の大幅な増大などの課題がある中で、事業者等と綿密な協議調整を図るとともに、課題の解決につなげる提案、及び幅広い取組の実践により、事業費の抑制や核テナントとなるシネコン誘致を推進した。 ・中心市街地への店舗出店に向けた支援策として、お試して出店できる「ハジメテマルシェ」「まちなかマルシェ」の実施や、「空き店舗見学会（個別説明会含む）」への協力、新規出店者への家賃及び内装設備工事費の一部助成を行った。ハジメテマルシェ・まちなかマルシェ参加者：64人、空き店舗見学会：4回24人、家賃等一部助成：4件 ・旧岡島百貨店跡地の民間再開発による工事期間においてに伴い、魅力の低下が懸念されるオリオン通り周辺の活性化を目的に、「甲府の好きなもの・こと」をテーマに、オーナメントに絵を描くワークショップを開催した。後日、オリオン通りの樹木にイルミネーションと共にオーナメントを掲示した。参加者数：34人 ・過去に行われたワークショップの作品記録を、オリオン通りの仮囲いに18mにわたり掲示した。 ・市主催イベントへの来場者が会場周辺の店舗でお得なサービスが受けられる情報をSNSやチラシ等で周知する「飲食店誘客促進事業」を小江戸甲府の夏祭り、こうふ開府の日、はっこうマルシェで実施し、中心商店街への誘客促進に取り組んだ。また、子ども応援フェスタの開催に併せ、「こどもフォトラリー」を実施し、舞鶴城公園から、オリオン通り、かすがもへるへとまち歩きを創出した。 ・飲食店をメインに子育て世代が入りやすい店舗情報をスマホやパソコンから閲覧できる「ゆるふわマップ」の周知・利用促進に努め、掲載施設やイベントでのチラシの設置・配布や市公式SNSで情報を発信した。page view：18,870回

2-2 四季折々の観光づくり

四季折々の豊かな自然と都市機能を活かし、甲府ならではの観光コンテンツをつくります。

施策	概要	■御嶽昇仙峡や信玄の湯 湯村温泉の魅力を磨き上げ 日本遺産及び甲武信ユネスコエコパークに認定されている「御嶽昇仙峡」や、長い歴史を有する市内唯一の温泉郷「信玄の湯 湯村温泉」は、本市の主要な観光地であることから、民間事業者と連携した受入環境の整備に取り組み、誘客促進と観光消費の拡大につなげるよう、それぞれのエリアの磨き上げによる高付加価値化を進めます。
		取組 ○観光地の高付加価値化の推進
		実績・成果 ・日本遺産の継続認定の審査に向けて、これまでの取組と成果の総括、新たな地域活性化計画を策定し、2月の昇仙峡地域活性化推進協議会の総会で承認を得て、3月に文化庁へ提出した。 ・文化庁の補助事業「日本遺産魅力増進事業」及び「日本遺産魅力発信事業」を活用し、校外学習を推進する教育プログラムの造成や、るるぶ日本遺産御嶽昇仙峡の作成、ガイド用ハンドブックのリニューアルなどを実施した。 ・「信玄の湯 湯村温泉」については、多様な関係者と定期的に話し合いの場を持つ中で、再開発の具体的な支援内容の協議を進め、令和8年度に再開発事業の中核となる施設整備への補助や、温泉通りの舗装工事を実施することとし、関係予算を計上した。
	概要	■自然と都市機能を活かした観光振興 本市の強みである、四季折々の豊かな自然と都市機能が融合した、山のぼり・まち歩きの新なる推進に加え、令和6年度より、自然・歴史・文化を最大限活かしたスポーツ・アウトドアによる新たな観光コンテンツを造成する中で、自然とまちが織りなす都市観光を展開し、誘客の拡大につなげます。
		取組 ○スポーツ・アウトドアを活用した観光振興 ○スポーツ・文化大会及び合宿等の開催に伴う誘客促進 ○山のぼり・まち歩きの促進 ○「金峰山古道復活プロジェクト」の推進
		実績・成果 ・昇仙峡エリアで様々なアクティビティを実施した。参加者数：カヌー108人、マウンテンバイクツアー22人、SUP15人 ・9月21日に昇仙峡のアクティビティを掛け合わせた「日本遺産御嶽昇仙峡Cycling×Activityツアー」を実施した。参加者数：初級コース29人、上級コース29人、合計58人 ・各種大会や合宿、学会等の開催に伴う市内宿泊施設の利用に対する補助支援制度について、従来の周知に加え、新たに市内スポーツ施設の利用が見込まれる団体を調査・把握し、その主催者に対して直接制度の説明を行ったことにより、申請件数および宿泊数は昨年度を大幅に上回るペースで増加した。申請件数：24件、宿泊数：4,184泊 ・8月30日から11月6日まで、山のぼり・まち歩きキャンペーンを開催した。参加者数：14,684人 ・金峰山古道（御岳古道）の登山口に至る林道について、登山者が安心して通行ができるよう、適切な維持管理を行った。
	概要	■広域観光の推進 「県央ネットやまなし」を形成する市町とともに、行政区域に捉われない広域的な観光エリアを形成し、それぞれの地域が有する自然、歴史、文化、食などの豊富な観光資源を結び付け、より大きな魅力と訴求力を高めることにより、圏域全体の交流人口の増加と地域経済の活性化を目指します。
		取組 ○広域的な観光プロモーションの展開 ○連携自治体ツーリズムの実施
		実績・成果 ・広域的な観光プロモーションとして、TVアニメ「mono」を活用した誘客促進については、ラッピングした高速バスの運行のほか、ポスター、等身大パネル、のぼり旗、聖地巡礼マップ（紙&デジタル）を作成した。 ・連携自治体ツーリズムについては、四季を通じた「県央ネットやまなし観光エリア」オリジナルの体験プログラムを造成・販売し、誘客促進に取り組んだ。 ・インバウンド誘客については、台湾をターゲットとしたエリア紹介冊子を作成し、台湾の旅行会社に配付するとともに、オンラインによる商談会を実施した。

2-3 輝きあふれる地場産業づくり



ジュエリーや印伝、ワインなど地場製品のブランド価値の向上と地場産業の活性化に取り組みます。

■地場産業の更なる活性化

概要 令和5年度に実施した、「新たな産業施策の構築に向けた調査・分析等業務」の報告を受け、令和6年度に検討した具体的な施策について取り組んでいくとともに、地場産品ツーリズムの展開による新たな顧客を獲得するなど、「稼ぐ力の向上」を目指します。

取組 ○新たな産業施策の実施 ○ツーリズム等の実施による地場産品の認知度の向上

実績・成果

- ・「甲府市宝飾産業振興戦略プラン」の推進として、こうふジュエリーマップのデジタル化や職場体験プログラムなど、新たな施策を実施し、地場産業の販路開拓や人材育成に取り組んだ。
- ・東京発着のバスツアーを12月6日に開催し、本市のワイン文化や宝飾産業、甲州印伝の魅力に触れる機会を創出した。参加者数：25人
- ・2月15日に開催した甲府空中市（ソライチ）に本市主催枠（ソライチWith）を設け、地場産品を取り扱う事業者や創業間もない方の出店機会を創出した。出店数：23店舗
- ・こうふはっこうマルシェを3月7日に開催し、本市のはっこう文化や地場産品の魅力を発信するとともに、創業間もない方の出店機会を創出するなかで、会場を変更し出店規模を拡大することで、来場促進を図った。出店数：123店舗、来場者数：29,329人
- ・ふるさと納税事業として、本市の主要な産業である宝飾産業をはじめ、地域の魅力を全国に向けてPRする取組等を進めてきた結果、令和7年度の寄附額は約102億円と、過去最高額を達成した。

■宝石のまち甲府プロジェクトの推進

概要 世界有数のジュエリーの集積産地である本市の強みを活かした新たなジュエリー文化を創造し、魅力が伝わるコンテンツを通じて発信するとともに、日本最大級のファッションフェスタでのPRや甲府ジュエリーの広告塔の起用に加えて、高校生を対象としたジュエリーデザインコンクールを開催するなど、「甲府ジュエリー」のブランド化と「宝石のまち甲府」の認知度のなお一層の向上を図ります。

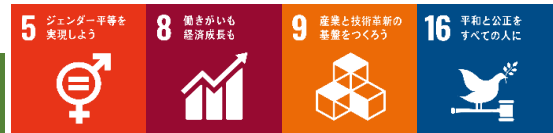
取組 ○「甲府ジュエリー」ブランディングの推進 ○「甲府ジュエリー」プロモーションの推進

実績・成果

- ・昨年度に引き続き、インフルエンサーのMINAMIさんに甲府ジュエリーアンバサダーを委嘱し、SNSなどを通じて「甲府ジュエリー」情報を発信展開するとともに、寄附を通じた関係人口の増加に努めた。
- ・9月6日に開催された「東京ガールズコレクション2025 AUTUMN/WINTER」にて、福井県鯖江市とコラボプロジェクトについて合同記者発表を実施。記者会見には、甲府ジュエリーアンバサダーのMINAMIさんも参加し、鯖江メガネと共に甲府ジュエリーの歴史や魅力を発信した。
- ・全国の高校生を対象とした「甲府ジュエリー甲子園2025」を開催し、広く「宝石のまち甲府」のPRを行った。
- ・マイナビメディアやジュエリーラブプロジェクト公式Instagramにて「宝石のまち甲府」の魅力発信を行い、「甲府ジュエリー」の販路拡大を図った。

■鳥獣被害防止対策の推進	
概要	北部地域に続いて、中道南地区における鳥獣被害防止対策を含む農業生産基盤の整備を総合的に実施する土地改良事業を導入するため、令和6年度の土地改良推進協議会の発足を経て、令和7年度から事業に着手し、優良農地の保全と営農環境の改善を進めることで、持続可能な地域農業の実現を目指します。
取組	○農業生産基盤の整備
実績・成果	・国の補助事業採択を経て、「中道南地区土地改良事業」に令和7年度から着手した。 ・事業を推進するための地元組織である「中道南地区土地改良事業推進協議会」を9月12日に開催し、農業生産基盤である鳥獣被害防止柵4路線を含む農道、水路及び圃場を整備する優先順位を決定した。 ・10月には、農道2路線及び水路1路線の設計調査業務に加えて、右左口町地内と心経寺町地内における鳥獣被害防止柵設置工事2路線の測量設計調査業務に着手した。 ・中道南1工区において換地委員会を設立し、圃場整備を行うための換地計画の作成に9月から着手した。
■都市農業の活性化	
概要	「農ある暮らし」に憧れを持つ市民や、甲府に移住した都市住民等を対象に、仕事を持ちながら農業に挑戦する「半農半X」というライフスタイルを支援するため、相談から栽培技術の指導や農業用機械の貸し出し、耕作地の紹介までを切れ目なく支援することにより、農業の多様な担い手の確保と、本市における新規就農者の開拓や、担い手の定着、農地の保全などにつなげ、都市農業の活性化を推進します。
取組	○切れ目ない「半農半X」のサポート体制の充実
実績・成果	・「半農半X」応援事業について、SNS等で情報を発信し、事業の周知やPRに努めた。 ・ワンストップ窓口において、「半農半X」に係わる相談対応やきめ細やかなサポートを実施した。相談件数：22件 ・農業センター圃場内の「半農半X」チャレンジ農園の果樹部門を新たに設置し体験事業を行った。体験者数：3人（3人全員が就農予定）

2-4 人・企業から選ばれるまちづくり



本市の強みや地方への関心の高まりを活かし、人・企業から選ばれるまちづくりを進めます。

■企業誘致対策の強化

概要 リニア開業をはじめとする広域的な交通利便性や首都圏との近接性など、本市の立地優位性を活かした継続的な企業誘致活動に、「中小企業の成長・拡大」と「スタートアップ企業の誘致」に向けた新たな誘致活動を加え、企業誘致対策の強化を図る中で、特定機能補強地区を中心に民間開発を視野に入れた産業立地の促進に取り組みます。

取組 ○スタートアップ企業の誘致 ○中小企業の成長・拡大に向けたスタートアップ企業との連携

実績・成果

- ・スタートアップ支援施設へ訪問、またスタートアップ企業の来庁により、49社のスタートアップ企業との面談を行い企業情報を収集した。
- ・マッチングした共創案を発表するイベント「KOFU BUSINESS SESSION」を2回開催し、4件の共創案を発表した。
- ・4件の共創案のうち、1件の新規事業が創出できた。
- ・共創案の中の1つの実証として、市内宝飾事業者の宝石を活用したアート壁の展示を市役所1階市民プラザ内にて行った。

■雇用創出の推進

概要 少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、行政エリアを越えた労働力の定着と事業者の継続性などを高めるため、県央ネットやまなしの圏域自治体との連携によるオンライン合同企業説明会や対面での就職マッチング機会を創出し、地方移住に関心のある県外の学生や外国人などの雇用の促進による地域産業の活性化を図ります。

取組 ○地元企業と若者のマッチング機会の創出

実績・成果

- ・県央ネットやまなし合同企業説明会を6月8日にアイメッセ山梨で実施し、出展企業がブースを設け求職者とのマッチングを図った。参加企業数：181社（うち外国人採用企業41社）、参加者数：242人（うち外国人参加者13人）、面談件数：1,278件、内定者数：23人
- ・オンライン上でどこからでも気軽に参加可能な県央ネットやまなしメタバース合同企業説明会を3月8日に実施した。参加企業数：103社、参加者数：延べ347人
- ・合同企業説明会参加企業への事前セミナーやメタバース空間内で求職者向けのセミナー等を実施し、マッチング機会を有効に活用できるよう支援した。

施策概要	■多様な人材の活躍支援	
	概要	女性が自分らしく活躍できる機会の創出に向けた取組をはじめ、ジェンダー平等の実現に向けた啓発及び教育を推進します。また、令和5年度から、留学生の地域活動への参画を促進するプラットフォームを構築し交流事業等を展開するなど、留学生の活躍を「地域の国際化」へとつなげ、市民の国際感覚の醸成を図ることに加え、外国人市民が安心して生活できる多文化共生の推進に取り組みます。
		取組 ○女性の活躍と交流等の機会の創出 ○ジェンダー平等の実現に向けた啓発及び教育の推進 ○国際交流の推進 ○多文化共生の推進
実績・成果	実績・成果	・女性の多様な働き方等を支援するため、女性起業等支援セミナー「Can-Pass」及び「Can-Pass plus」を開催し、挑戦したいことへの一歩を後押しした。 ・こうふ女性達で創るマルシェ及びチャレンジマーケットを開催し、女性の活躍と交流の機会を提供するとともに、女性活躍の意識醸成を図った。 ・先輩起業家と身近に触れ合う機会として、女性ロールモデルとの交流会を6回開催し、参加女性のキャリアデザインの形成や活躍の幅を広げることへつなげた。 ・先輩女性起業家と交流する女性起業家版インターンシップ アントレプレナーチャレンジを実施し、参加者が自身のキャリアを具体的に描く機会となった。 ・「子育てと仕事の両立」をテーマとしたトークショーを開催し、若年層をはじめ、幅広い年代において、「子育てと仕事の両立」について考え、自身の生き方を見つめ直す機会となった。参加者数：354人 ・甲府商業高等学校及び市内4大学で、性に関する講座としてDV・デートDV予防講座を実施し、若年層に対するジェンダー平等意識の醸成を図った。 ・甲府留学生プラットフォーム「こうりゅうネット」を活用し市内の留学生に向けイベント情報や生活情報など留学生が必要とする情報を発信した。「こうりゅうネット」登録者数：380人 ・県央ネットやまなし合同企業説明会について「こうりゅうネット」へ掲載及び市内4大学担当者を通じて留学生へ周知を行い企業とのマッチング支援を行った。 ・「こうりゅうネット」を活用し、小江戸甲府の夏祭りや甲府大好き祭りへの出展、国際交流ツアーの開催等を通じて留学生の活躍機会を創出した。 ・市内在住・在学・在勤の外国人市民を対象とした日本語教室を開催した。「甲府市日本語教室」参加者数累計：559人 ・就労をする人や子どもたち等を対象とした日本語教室N4エディションを開催し、受講者や企業から日本語能力の向上や就労促進に好評を得た。「甲府市日本語教室N4エディション」参加者数累計：639人 ・外国人を雇用する市内企業を対象に「多文化共生セミナー」を、多文化共生を専門とする大学教授を講師に開催し、企業の多文化共生への理解促進に取り組んだ。 ・県央ネットやまなしで本市国際交流員による文化講座を中央市、甲斐市、笛吹市で計3回開催し、関係市町との関係性の構築や圏域に住む方々の国際理解と国際感覚の醸成を図った。 ・甲府市多文化共生推進計画2026については、現計画2021の検証を行い、日本語教育の拡充と学習機会の充実や地域社会への参画と生活定着の促進などを課題として捉え、「互いを認め合いすべての人が活躍し 幸せに暮らすまち甲府」を基本理念とする計画を策定した。

NEXT ACTION 3

健康で安心して 暮らせるまち

施
策
の
方
向
性

- 3-1 健康危機への迅速な対応
- 3-2 在宅医療・介護の体制づくり
- 3-3 からだとこころの健康増進
- 3-4 動物と共に生きる社会づくり

ともに支え合い、自分らしく健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

3-1 健康危機への迅速な対応

3

すべての人に
健康と福祉を



17

パートナーシップで
目標を達成しよう



保健所を中心に関係機関等との連携体制を強化し、健康危機への迅速な対応につなげます。

■ 健康危機管理体制の強化

新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえ、様々な感染症危機に備えて保健所が「健康危機管理拠点」としての機能を発揮するため、令和5年度に策定した「甲府市感染症予防計画」及び「甲府市保健所健康危機対処計画（感染症編）」に基づき、更なる体制整備に取り組んでいくとともに、平時から市立甲府病院等の医療機関や関係団体との連携強化を図り、迅速に対応できる仕組みを構築します。

概
要

施
策

取
組

実
績
・
成
果

○感染症予防計画及び健康危機対処計画に基づく取組の推進 ○関係機関との連携強化

・感染症有事における保健所の機能強化に向け、庁内での合意形成を図り、保健衛生部以外の職員も含めた有事体制初期職員を確保し、対象者には有事に想定される業務説明や感染防護具の着脱等の訓練を実施した。また、保健所機能を支援する外部人材（IHEAT要員）への疫学調査研修等も行い、庁内外の対応人材の養成に努めた。

・甲府市感染症対策連携会議を3回開催し、感染症予防計画に基づく取組状況の報告や甲府市新型インフルエンザ等対策行動計画に対して専門家から意見を聴取した。

・医療機関や社会福祉施設等の関係機関との連携強化として、感染症対策連携会議のほか、関係機関間の情報共有の在り方等を検討する新型インフルエンザ等対策会議甲府市保健所対策検討部会（2回）、感染対応アクションカードの内容や活用等を検討する社会福祉施設感染対策支援検討WG（4回）を開催するとともに、県・保健所・医療機関の新興感染症合同訓練に参画する中で、顔の見える関係づくりに努めた。

3-2 在宅医療・介護の体制づくり

高齢化の進展による在宅療養に係るニーズの増加や人口減少に伴う担い手不足を見据え、住み慣れた地域で、安心して暮らせるための在宅医療・介護の体制づくりを加速します。

■在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、医療・介護関係者等との連携を支援するツールの作成や、医療・介護関係者と行政が、地域性に合った新たな取組の創出や見直しを繰り返す「甲府スタイル」の在宅医療・介護を推進するとともに、広域連携のメリットを活かし、「県央ネットやまなし」の構成市町との協働により、ICTなどを活用した包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供や研修会による医療・介護従事者のスキルアップなどに取り組みます。

取組 ○切れ目のない提供体制構築に向けたネットワーク形成支援 ○医療・介護人材の確保・定着・スキルアップ支援
○住民への普及啓発及び意思決定支援

・病院、診療所の医師、看護師や社会福祉士等多職種の連携を深めるため、事例共有を図る顔の見える勉強会を実施した。参加者数：60人、市立甲府病院による診療所訪問数：348件、在宅療養後方支援登録患者の情報交換件数：148件
・4つのワーキンググループ（病病、病診、診診、多職種）を病病1回、病診3回、診診2回、多職種2回（作業グループ3回）を実施し、多職種・多機関連携の深化・推進に向けた具体的な対応について協議を行った。
・高齢者の急変時に入院調整が円滑に行われるよう、病院機能を見える化するリーフレットを更新し、在宅医療・介護関係者（772箇所）へ周知した。
・病院、診療所の医師同士の連携を深めるため、昨年度から病院が中心となり事例共有を図る病院と診療所医師による合同勉強会を実施した。参加者数：60人
・在宅死や高齢者施設の看取りの経年増加の現状から、高齢者施設における看取り等に関する実態調査を8月に実施した（回収率：高齢者施設72%、医療機関57%、甲府市消防本部100%）。調査結果では、多くの施設が施設での看取り希望者を受け入れており、看取りの指針、医師や看護師と連絡が取れる体制を作っていると回答した一方、高齢者施設からの救急搬送の8割は、軽症、中等症の救急搬送となっており、一部配置医師の診察が行われずに救急搬送される症例や、どこまでの治療を希望されているかといった情報伝達の課題が明らかとなった。

実績・成果 ・訪問診療を担う医師の負担軽減を図るため、診療所の医師同士の連携による24時間365日の看取りのフォロー体制について在宅医療を積極的に担う医療機関と甲府市医師会と協議し、4月1日から在宅患者への看取りフォロー体制を開始した。さらに11月28日に医師や高齢者施設の関係者へ説明会を実施し、高齢者施設への看取りフォロー体制の拡大を開始した。

・「身寄りのない高齢者への意思決定支援について多職種で話ませんか？」をテーマに、作成した事例集の配付を行う中で、医療・介護関係者と行政で意見交換をする顔の見える関係づくり交流会を実施した。参加者数：183人、参加者における「連携が回りやすくなったと感じた方（そう思う、ややそう思う）」の割合は100%となった。

・「県央ネットやまなし医療・介護情報検索システム」の情報を更新するための一斉調査を行うとともに、認知症カフェ等のインフォーマル情報を掲載し、医療介護サービス以外の支援についても情報を拡大した。

・医療・介護関係者のスキルアップを目的として、県央ネットやまなしで基礎講座及びステップアップ講座を実施した。参加者数：基礎講座49人、ステップアップ講座101人

・在宅療養の普及啓発と在宅医療介護の仕事の魅力発信のため、在宅療養の動画を配信を行った。視聴回数：第1部700回、第2部399回

・医療や介護が必要になっても、本人を主体とした支援につながるよう、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及啓発として、地域住民を対象として、県央ネットやまなしで、講演会及び患者当事者と在宅医によるトークセッションを開催した。参加者数：219人

・また、地域の中で積極的な活用につなげられるよう、ACPの周知を図るポスターと「わたしの想いノート」の配布を行った。参加者における「ACPを実施したいと感じた方」の割合は87.3%（昨年度より22.3ポイント増）となった。

施策

■介護サービスの充実に向けた支援	
概要	少子高齢化が進み、介護サービスにおける需要の増大とともに、生産年齢人口の減少が見込まれる中、安定的な介護サービスの提供を図るため、外国人介護人材の受入れ促進やテクノロジーを活用した生産性の向上、介護従事者の事務負担軽減による労働環境の改善などに取り組みます。
取組	○人材確保及び労働環境の改善
実績・成果	・EPA（経済連携協定）を活用した外国人介護福祉士候補者の受入れは、2施設が求人申込登録を行い、来年度の登録につながった。 ・介護事務アシスト促進事業は、集団指導等において事業の周知を図るとともに、全事業所へメールで案内したほか、届出等の機会を通じて個別に利用を促した。2事業所が県社労士会甲府支部所属の社労士と顧問契約を締結した。 ・介護事業所のICT化と介護テクノロジーの活用や生産性の向上に資するため、居宅系事業所を対象としたパソコンに関する操作やAIの活用に関する研修会を3回開催した。 ・ケアプランデータ連携システムの導入・活用促進事業は、公募型プロポーザルにより委託事業者を選定し、参加事業所を募るための説明会を2回、介護事業所が使用している介護ソフトベンダー向けの研修会を4回開催したほか、導入・活用に係る伴走支援を行い、事例集を作成した。当初の予定（125事業所）を上回る165事業所が、システムを導入した。
■身寄りのない単身高齢者等への相談支援	
概要	身寄りのない単身高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく暮らし、安心して年を重ねることができるよう、亡くなったときの葬儀や埋葬についてなど、頼れる親族等がいないことによる様々な生活上の不安を解消するための相談窓口の設置や、情報の登録、民間事業者等の紹介など、支援体制の整備に取り組みます。
取組	○身寄りのない単身高齢者等への総合相談支援
実績・成果	・4月より終活に関する総合相談窓口を開設し、社会福祉士の資格を有するコーディネーターを配置する中、相談支援を行った。相談件数：133件 ・8月より民間事業者等紹介サービスを開始し、相談者のニーズに合わせて、情報提供協力事業者として申し込みがあった葬祭事業者・法律専門職、遺品整理事業者等を紹介した。協力事業者数：25件、紹介件数：7件 ・8月より、もしもの時に備えてあらかじめ相談者が登録した終活情報を指定した相手や、行政機関、民間事業者等に伝える情報登録サービスを開始した。登録件数：2件 ・関係機関とのネットワーク構築のため、法律専門職や葬祭事業者等との意見交換を行うとともに、広報こうふや市ホームページでの周知広報の他に、民生委員児童委員協議会・地域包括支援センター等を通して説明を行い、制度の浸透を図った。

3-3 からだとこころの健康増進



誰もが生きがいを持って豊かに暮らせるよう、市民と共に、からだとこころの健康増進を力強く進めます。

■ からだの健康づくりの推進

健康都市宣言を行った本市の健康づくりを更に推進するため、令和5年度に導入した「こうふ健康アプリ」の活用や、働き盛り世代の健康づくりへの支援など、地域や団体等と連携する中で、健康への関心が低い方など多くの市民の健康づくりを推進し、みんなが健康で、笑顔が絶えない「元気Cityこうふ」の実現を目指します。また、「がんとの共生」に向けた適切な支援を提供できるよう、必要な体制の整備に取り組みます。さらに、市立甲府病院人間ドック等健診事業の再開による予防医療に取り組みます。

- | | |
|----------------------|------------------|
| ○アプリを活用した健康づくり支援 | ○働き盛り世代の健康づくり支援 |
| ○甲府市の歌体操の普及 | ○（仮称）健康フェスタの開催 |
| ○生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進 | ○がんとの共生に向けた支援の充実 |
| ○健診センターによる予防医療の推進 | |

・アプリを活用した健康づくり支援については、新規アプリ利用者の増加を図るため、市主催イベントや健康教室、地域団体の会議などでの周知のほか、ヴァンフォーレ甲府の甲府市サンクスデーにおいてチラシを配布するなど、幅広く周知活動を実施した。アプリ登録者数：2,439人

・11月の1か月間、市民と市内在勤者を対象に、アプリの機能を活用して歩数を競うウォーキングイベントを開催し、毎日続けてアプリを開くことで健康意識を高める取組を行った。

【個人戦】参加者数：499人、目標（期間中累計歩数：160,000歩）達成者数：342人

【職場対抗戦】参加チーム数：98チーム、参加人数：64人

・働き盛り世代の健康づくり支援については、経営者・福利厚生担当者向けとして、健康経営セミナーと体組成測定会を対面で9月に開催し、従業員向けとして、オンラインセミナーを10～12月の毎月1回、計3回開催した。

・甲府市の歌体操の普及については、市ホームページ・広報こうふでの周知や公共施設へのパンフレット・DVDの配布のほか、自治会連合会やシニアクラブ、市内公立小中学校への周知を行った。また、健康教室等において参加者と一緒に体操の実践や、地域からの要望を受け、職員が体操の実演に何うなど、積極的に周知を行った。

・（仮称）健康フェスタの開催については、名称を「こうふみんなの健康ひろば～お城でカラダ測定～」とし、11月8日に舞鶴城公園稲荷曲輪周辺で開催（子ども応援フェスタと同時開催）した。来場者数：2,545人

・イベントでは、「スポーツ能力・体力測定」、「パークヨガ」、「からだを整う呼吸法」を実施したほか、健康ブースでは民間企業等の協力を得る中で毛細血管や野菜の指定摂取量などの測定会を開催した。

・生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進については、成人歯周疾患健診の受診者増への取組として、甲府市歯科医師会等と連携し、個別の受診勧奨を実施した。受診勧奨ではターゲットを絞るなか、昨年度までの「高血糖状態にある方」、「65歳未満の若い世代（20,30,40,50,60歳）」に、新たに「習慣的な喫煙者」と「かみ合わせが気になる方」を加えたほか、30代の国民健康保険被保険者等への受診勧奨を実施した。受診者数：2,298人 また、今後の受診勧奨の効果を上げるため、昨年度ターゲットを絞った受診勧奨により受診された方を対象としたアンケート調査を実施し、分析を行った。

・「歯・口腔における健康づくりの推進に関する基本的事項」における要介護者等のサポートを必要とする人の歯科口腔保健に関する現状やニーズの把握のため、施設療養における歯科口腔保健に関する実態調査（アンケート）を実施し、分析を行った。

・がんとの共生に向けた支援の充実について、「がん患者アピアランスケア支援事業」では、ウィッグ・帽子68件、補正用下着14件の補助金を交付したほか、「若年がん患者の在宅療養生活支援事業」では、相談等が5件あった。医療機関や関係団体等との意見交換や情報共有により、必要な方に情報が届くように連携の強化を図るとともに、より多くの市民の目の触れるように周知用チラシの見直し、ホームページの更新、スムーズな対応のための相談手順書の見直しができた。

・本年度設置した健診センターにおいて、人間ドック等健診事業を10月24日より再開し、健康意識の向上と予防医療体制の強化を図った。受診者数：人間ドック45人、健康診断32人、職員健康診断426人

■緑が丘スポーツ公園の整備	
概要	各種大会会場や競技スポーツの練習会場として、また、子どもから大人までが楽しみ利用できる公園を目指し、令和6年度までに整備を完了した野球場本部棟及び内野スタンド・外周道路・テニスコートB等の供用を開始するとともに、今後の整備に向けて検討を重ねるなど、市民の健康増進・体力づくりに寄与する生涯スポーツの拠点づくりに取り組みます。
取組	○緑が丘スポーツ公園の整備
実績・成果	・「緑が丘スポーツ公園施設整備基本計画」の改訂を行った。 ・次期整備向け、事業費用便益費（B/C）を算出し、国の社会資本整備総合交付金の交付申請を行った。
■こころの健康づくりの推進	
概要	ひきこもりの当事者世帯を、社会全体で支援していく体制づくりに向け、ひきこもりに関する正しい知識を持った理解者を地域に増やすとともに、新たな相談機会として、対面での交流に抵抗のある方でも相談できる、インターネット上のメタバース（仮想空間）を用いた相談窓口を令和5年度に開設し、ひきこもりの方の、孤独感の解消と将来的な自立に向けて支援をします。
取組	○ひきこもりに関する理解促進のための研修会の実施 ○メタバースを活用したひきこもり支援
実績・成果	・地域包括支援センター職員、計画相談員、学校教育関係者等支援者に対して、ひきこもりに関する理解促進のための研修会を実施した。参加者数：33人 ・甲府市社会福祉協議会役員等（地区民生委員、自治会役員など）に対して、ひきこもり支援出前講座を実施し、地域においてひきこもり世帯を支援していく体制づくりを図った。参加者数：約120人 ・甲府市メタバース空間では、誰もが入室可能な「心のよりどころ空間」において、1,565件のアクセスがあり、個別相談「森の相談ルーム」では1件の利用があった。 ・当事者や家族、支援者を対象に交流会を4回開催し、メタバース空間に慣れ親しむとともに、アバターによる参加者の交流を図った。参加者数：延べ11人

3-4 動物と共に生きる社会づくり



私たちの心に多くの潤いと安らぎをもたらしてくれる動物と人が共に生きる社会づくりに取り組みます。

■動物愛護事業の推進	
概要	市民の動物愛護への理解促進やペットの適正飼養の指導をはじめ、譲渡会の開催や地域猫活動などの推進による「犬猫の殺処分ゼロ」を目指した取組を行うことで、人と動物が共に生きる社会づくりの実現を目指します。
取組	○動物愛護と適正飼養の推進
実績・成果	・飼い猫及び飼い主のいない猫への不妊去勢手術費に対する補助事業等を行い、不妊去勢手術を実施することで、猫の無秩序な繁殖の抑制に努めた。実施件数：723件 ・猫が苦手な人へ超音波忌避装置の貸出を行った。申請件数：29件 ・保護猫譲渡会を開催し、飼い主のいない猫を新たな飼い主につなげる取組を行った。 ・動物愛護イベントを開催し、適正飼養について啓発した。 ・本市の譲渡に対する取組や、譲渡に献身的に協力してくれる譲渡ボランティアの活動に理解を深めていただくよう、ガバメントクラウドファンディングを行い、多くの方から理解や賛同を得ることができた。目標金額：1,000千円、寄附金額：1,018千円、62人（実施期間：令和7年10月10日～令和8年1月7日）

グリーンで快適なまち

施
策
の
方
向
性

- 4-1 新たな価値を生み出すまちづくり
- 4-2 リニア駅周辺のまちづくり
- 4-3 ゼロカーボンシティの実現
- 4-4 暮らしやすい都市基盤の整備

未来へつなぐ、環境にやさしいグリーンで快適なまちづくりに取り組みます。

4-1 新たな価値を生み出すまちづくり



リニア新時代に向け、甲府の個性と存在感を発揮するまちづくりを進めます。

■二つの拠点を核としたまちづくり

概要
甲府駅周辺とリニア駅周辺という個性の異なる二つの拠点を核とした「新たな価値を生み出すまちづくり」を推進し、リニア開業効果を最大限波及させるため、リニア駅周辺では、「近未来の産業・暮らしの社会実装」の視点や、甲府駅周辺との連携・補完の視点を取り入れたまちづくりを検討するとともに、甲府駅周辺では、プレイヤーとの共創により既存の魅力を高める「新たなまちなか再生事業」に着手し、まちなかエリアの魅力を最大化させる拠点づくりを先導します。

取組
○リニア新時代を見据えたまちづくりの推進

実施・成果
・まちづくり戦略で掲げる予定の目指すべき姿、二つの拠点を核とした戦略の考え方や方向性などを骨子として取りまとめ、まちづくり検討委員会での意見聴取を経て、11月22日に実施した「未来のこうふまちづくりミーティング#01」において発表するとともに、後日、当日の資料及びイベント動画を公表した。
・リニア開業後も見据えた長期的な時間軸の中で“こうふく”を創造し、圏域全体に波及させることを目指すための戦略の考え方や、内発的価値創造を促す循環構造を形成するための戦略の柱やプロジェクトの考え方を記した「二つの拠点を核としたリニア新時代の甲府まちづくり戦略(ver1.0)」を策定した。
・多様な主体が参画する「甲府まちなかエリアプラットフォーム」を中心に、まちなかエリアにおいて「居場所づくり」、「目的地づくり」につなげる公共空間を活用した3プロジェクトについて、8月20日から11月30日までの間で社会実験を実施するとともに、その他のプロジェクトについても、メンバーの拡充や参画店舗の呼びかけなど活動の輪を広げながら各社会実験を開始し、その調査結果等を基に、令和8年度の活動方針案を決定した。また、持続可能な運営体制についても議論し、初期自走体制に向けた財源確保策等について検討した。

4-2 リニア駅周辺のまちづくり

リニア駅前の特別なポテンシャルを活かし、駅周辺をゼロカーボンの実現と新産業の育成に資する象徴的なエリアにします。

施策	概要	■リニア駅周辺整備の推進 「近未来の産業、暮らしを社会実装するまち」、「誰もが目的地にシームレスに移動できるまち」、「平常時も災害時も活躍するフェーズフリーなまち」の実現に向け、リニア駅前のまちづくりを進める基本方針を策定するとともに、民間事業者や有識者等との意見交換を踏まえる中で、基本計画の作成に着手し、官民双方の強みを活かした適切な役割分担により、事業の実現性を高める中、特色あるまちづくりを進めリニア駅前の価値を最大化させます。
	取組	○リニア駅周辺における官民連携のまちづくり
	実績・成果	・市民や圏域住民、企業、行政が一体となって「こうふなこうふ」を創造・共有する出発点として位置付けた「未来のこうふまちづくりミーティング#01」において、市民などによりわかりやすく、かつ、期待感を抱いてもらうために、「憩いの追求」「産業振興」「新たな暮らし方」という3つのシナリオからリニア駅南側エリアの空間イメージを作成するとともに、リニアまちづくりデザインディレクターである深澤直人氏により「憩いの追求」を更に追及した「こうふの森」をコンセプトにした駅南側のイメージを作成していただき、11月22日開催のミーティング#01を通じて広く本市の考えるまちの将来像を提案した。 ・ミーティング#01の内容を受けての市民や民間事業者等との意見交換の場をミーティング#02と位置づけ、意見交換を希望する民間事業者や団体との対話を実施した。実施件数：17件 ・財産価格審議会による価格評定や税務署との事前協議など、用地交渉に向けた準備を整えたうえで、用地交渉着手に先立ち、県市共催によるリニア駅南側エリアの事業に係る住民説明会を8月に開催し、地権者との交渉に着手した。 ・地権者の意向や事情を十分に考慮する中で丁寧な説明と交渉を進め、本市の契約予定件数15件のうち、13件の契約を締結した。

4-3 ゼロカーボンシティの実現

脱炭素の加速と再生可能エネルギーの促進など、『ゼロカーボンシティ』の実現を目指します。

施策	概要	■ゼロカーボンの推進 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロとなるゼロカーボンシティへの実現に向けて、「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づき、ゼロカーボン推進助成事業等のグリーンエネルギー普及の取組や、新たに、土壌に炭素を貯留し、大気中の二酸化炭素濃度を低減する4パーミル・イニシアチブの取組を推進するとともに、令和6年度からは公共施設への太陽光発電設備の設置を進め、温室効果ガスの排出量を削減します。
	取組	○「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づく取組の推進 ○公共施設への太陽光発電設備の整備 ○4パーミル・イニシアチブの推進
	実績・成果	・情報発信等による周知を継続的に行う中で、グリーンエネルギー機器普及助成金や電気自動車等普及助成金を交付し、グリーンエネルギー等の普及促進を図った。補助金交付実績：214件 ・「県ネットやまなし」の構成市町と連携し、各種イベントを通じて圏域住民の環境問題への普及啓発を実施した。 ・環境センター、中道北小学校、動物園ビジターセンターへの太陽光発電設備の設置に向けた取組を進め、年度内に動物園ビジターセンターへの設置を終えるとともに、他2施設への整備にも着手した。また、令和9年度での設置予定施設への整備に向け取り組んだ。 ・上下水道局において、PPA方式による太陽光発電設備等導入事業者からの電力供給を令和7年7月から運用開始した。 ・市ホームページや「農業委員会だより」で「4パーミル・イニシアチブ」の取組を周知した。 ・農業センターにおいて、無煙炭化器の無料貸出を行った。貸出件数：24件、使用日数：61日、実施面積：38,100㎡ ・第50回甲府市農林業まつりの会場で、炭化させた剪定枝の展示や「4パーミル・イニシアチブ」の取組について、来場者に周知・PRを行った。 ・無煙炭化器の購入を希望した農業者の団体に、県補助事業を紹介し支援した。

施策	■「こうふグリーンラボ」の開設
	概要 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比マイナス46%を目指し、先導的かつ重点的に実施する取組の指針や重点施策をまとめた「甲府市ゼロカーボン戦略」に基づき、水素エネルギーの普及啓発や利活用について検討する中で、令和5年度に産学官連携によるコンソーシアムを立ち上げ、水素燃料電池電動アシスト自転車の実証事業を実施するとともに、ゼロカーボンを推進する拠点となる「こうふグリーンラボ」を設置し、市域全体の脱炭素を加速していきます。
	取組 ○水素エネルギー等の再生可能エネルギーの利活用に向けた実証事業の実施 ○環境教育及び水素エネルギー等の普及啓発
実績・成果	・常圧水素カートリッジを用いた水素自転車の実証を行い、実用段階に向けた技術面・運用面の課題を明確化した。 ・民間事業者への水素バーナーの貸与に加え、県立宝石美術専門学校への貸与を行う中で、水素バーナーの利点や操作方法に関する講習会を実施し、水素の利活用を実務に取り入れる技術者育成に取り組んだ。 ・バイオマスエネルギー（ヤマトダム）の利活用に関する実証を行い、課題や将来性を整理したほか、地域資源を活用した再生可能エネルギーの選択肢拡大に向けた熱利用（燃焼効率、カロリー）等に関する基礎的知見を得た。 ・次世代エネルギーである水素に関する基礎知識や安全性、将来性等について学ぶ環境教育セミナー及び水素実験教室を開催した。参加者数：環境セミナー67人、水素実験教室延べ56人 ・若年層が水素エネルギーに触れる機会を創出する水素SUMMER SCHOOL（計8回のカリキュラム）を、山梨大学との連携により実施した。参加者数：11人 ・山梨大学及び民間企業、甲府工業高校との連携のもと、甲府工業専攻科の学生に水素・燃料電池発電機の製作を行う実践的な学習機会を提供し、次世代の水素関連人材の育成に取り組んだ。 ・こうふグリーンラボにおける展示物等の第2期充実化を実施し、施設の魅力向上と学習効果の深化を図るとともに、市教育委員会との連携にも取り組み、次年度以降の環境教育の拠点としての機能向上にも努めた。

4-4 暮らしやすい都市基盤の整備



快適で豊かな暮らしの実現に向け、効率的・効果的な都市基盤の整備を進めます。

施策	■都市計画道路の整備
	概要 甲府圏域における効果的で効率的な道路ネットワークを構築するため、国や県において整備が進められている幹線道路網との連携を図る中で、「都市計画道路整備プログラム」に基づき、城東三丁目敷島線の伊勢工区は令和9年度、住吉四丁目善光寺線の善光寺工区及び高畑町昇仙峡線の池田工区は令和10年度の整備完了を目指して事業を推進します。
	取組 ○城東三丁目敷島線（伊勢工区Ⅰ期）の整備 ○住吉四丁目善光寺線（善光寺工区Ⅰ期）の整備 ○高畑町昇仙峡線（池田工区Ⅰ期）の整備
実績・成果	・城東三丁目敷島線（伊勢工区Ⅰ期）については、事業用地を2件取得するとともに、工事に着手し、南北に横断する水路の改修工事等を実施した。 ・住吉四丁目善光寺線（善光寺工区Ⅰ期）については、事業用地を7件取得した。 ・高畑町昇仙峡線（池田工区Ⅰ期）については、事業用地を9件取得した。

施策	■空き家対策の推進	
	概要	増加を続けている空き家への対策が全国的な課題となる中、特定空家等の解消強化などとあわせ、令和5年度から空き家バンク制度の対象地域を市域全体に拡充するなど、適切な管理及び利活用の促進に向けた必要な施策を総合的かつ計画的に推進し、空き家を活用した定住、交流人口の増加などの付加価値を創出することによる、地域の活力向上につなげます。
	取組	○甲府市空き家バンク制度の活用促進 ○管理が行き届いていない空き家への対応強化
	実績・成果	・51件の物件登録があり、20件が成約された。 ・空き家バンク及び空き家バンク活用促進助成制度について、市ホームページ等での情報発信に加え、固定資産税の納税通知書へ空き家バンクのチラシを同封するほか、空き家所有者への通知、自治会へ組回覧を行うなど周知啓発を図った。 ・管理が行き届いていない空き家の所有者等へ改善依頼を行った。依頼件数：205件、改善件数：87件
施策	■新たな公共交通の導入	
	概要	将来的に公共交通空白地域の拡大が懸念される中、買い物や通院の際の移動に不安を感じている高齢者に対し、公共交通のセーフティネットとしての移動手段を確保するため、令和5年度から「デマンド型乗合タクシー」の実証運行等の新たな公共交通の導入に向けた取組を実施し、日常生活を安心して営むことのできる公共交通体系を構築します。
	取組	○デマンド型乗合タクシーの実証運行
施策	実績・成果	・令和7年度は、公共交通空白地域が存在し、かつ、地区内にデマンド型乗合タクシーの利用促進等に関する協議などを行うための「地区公共交通協議会」が設置された市内11地区において、7月から11月までの間実証運行を実施した。利用登録者数：1,327人、延べ利用者数：1,876人 ・利用実績やアンケート結果等から、実際に利用された方からは一定程度評価されているものと捉えている一方で、対象人口に占める利用登録者数や実利用者数について、令和5・6年度の水準を下回ったことや、未登録者向けのアンケート結果から、地区内に情報が行き届いていなかったことなどから、周知活動や利用勧奨に課題があったものと捉えている。 ・こうした実証結果を踏まえ、公共交通セーフティネットの有効性や既存公共交通への影響を見極めるためには、更なる利用実績が必要であると判断し、令和8年度においては、各地区公共交通協議会との連携強化を図り、行政・地域との一体的な利用促進に一層努める中で、再度実証運行を実施する。

NEXT ACTION 5

持続可能なまち

施策
の
方
向
性

5-1 S D G sとデジタル化の推進

5-2 災害に強いまちづくり

5-3 シティプロモーションの推進

5-4 「県央ネットやまなし」の発展

連携・協働・交流による、持続可能なまちづくりに取り組みます。

5-1 S D G sとデジタル化の推進



市民生活や社会基盤の維持のために、S D G sの推進やデジタル技術を活用し、効率的な行政運営を推進します。

■ S D G sの推進

S D G sの理念や考え方について、市域全体の理解が深まるよう、更なる普及啓発や情報発信、パートナー登録制度の更なる充実に努めるとともに、多様な主体との連携を通じて様々な地域課題の解決につながる、経済・社会・環境の3つの側面からの新たな取組を展開し、持続可能な未来都市の実現に取り組みます。

取組
○ S D G s 達成に向けた普及啓発の推進 ○ S D G s 推進パートナー登録制度の充実と連携の強化
○ S D G s 未来都市計画の推進

実績・成果
・産学官が連携する中で、学生がSDGs推進パートナーに取材を行い、レポート集を作成する取組や、学生がSDGsの授業プログラムを構築し、放課後児童クラブ等で出前講座を行う取組を実施するとともに、こうふ亀屋座にて活動報告会を開催し、市域への普及啓発の推進を図った。
・登録制度の随時募集やデジタルサイネージを活用した周知等に取り組み、パートナー登録の促進を図り、13団体が新たに登録を行った。パートナー交流会については3回開催し、企業におけるSDGsの動向を学ぶセミナーを開催したほか、学生とのSDGsをテーマとした意見交換、民間主体のSDGsの活動の周知を通じて、パートナーの交流促進を図った。
・SDGs未来都市計画については、内閣府からの助言や外部委員からの意見を関係課にフィードバックしたほか、イベント開催やセミナー支援など計画に係る取組について、SDGs推進パートナーと連携して実施することで、効果的な計画の推進を図った。

■自治体DXの推進	
概要	デジタル技術を活用した行政手続きの更なる簡素・効率化を進めるとともに、DX人材の育成に努めるなど、デジタル化による便利で効率的な行政サービスを展開するため、自治体DXを推進します。
取組	○行政手続きのオンライン化の推進 ○対話型AIの活用に係る取組の推進 ○DX人材の確保・育成 ○AI-OCR/RPA等の活用による事務効率化
実績・成果	・国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」50手続のうち、被災者支援関係の3手続（災害弔慰金、災害障害見舞金、被災者生活再建支援金の各支給に係る申請）について、新たにオンライン申請に対応した。オンライン化手続件数：46件 ・基幹業務システム標準化移行に向け、事業者や担当課との調整、進捗管理を行い、令和8年2月に一部システムを除く全20業務の移行を完了した。（令和8年度移行予定：身体障害者手帳、戸籍附票の一部機能） ・マイナポータルを活用したオンライン申請は、転入・転出などの行政手続きにおいて、利用者が増加し、業務効率や市民の利便性向上に繋がった。また、電子入札及び電子契約システムについても導入検討を行った。 ・令和6年度に導入した対話型生成AIについて、無制限モデルの導入や、過去の議会答弁など本市独自の情報を学習する機能を追加するなどし、職員がより利用しやすい環境を整備した。 ・情報をより迅速に市民に提供するAIチャットボットと利便性向上に向けた電子市役所を導入する、市ホームページのリニューアルに着手した。 ・令和7年3月に策定した「甲府市DX人材育成方針」に則り、今年度民間企業から委嘱したDX推進官の協力のもと、各階層別にDXマインド研修を実施するとともに、DXなんでも相談窓口を開設し、職員からの相談に対して伴走支援することで、全庁的なDXの推進の支援を行った。研修開催回数23回、参加者数815人、なんでも相談窓口依頼件数：55件 ・令和4年度から令和7年度にかけて11課、16業務にAI-OCR/RPAを導入し、令和7年度単年度において1141.5時間の作業時間の縮減につながっている。また、ノーコードツールの全庁展開に向け研修を行うとともに、モデルシステムとして庁用車管理システムを構築し、試験的に一部部署において運用を開始した。 ・市民課窓口において、7月より「書かない窓口」サービスを開始した。マイナンバーカードや運転免許証等を読み取ることで、氏名・住所等の情報を予め記載した申請書を作成する「申請書作成支援システム」を導入し、市民が申請書へ記入する負担の軽減や手続き時間の短縮、記入漏れや誤記入の防止につなげ、住民サービスの向上を図った。

5-2 災害に強いまちづくり



近年、自然災害が激甚化・頻発化している中、自治会等との連携強化を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

■地域防災力の強化	
概要	地域防災を担う防災リーダーの育成やフォローアップ研修に加え、水害避難の地区研修会の充実を図るため、効果的な検証が可能な指定避難所で研修会を開催し、令和6年度以降、検証結果を基に地区指定避難所における実効性の高い新たな研修会を実施します。また、令和5年度にリニューアルした防災アプリの普及啓発と外国人の防災意識の醸成にも取り組むなど、市民一人ひとりの防災に関するスキルアップや連携強化を図るとともに、備蓄資機材等の配備を進め避難所環境の良質化にも取り組むことで、災害に強いまちづくりを推進します。
取組	○甲府市防災リーダーの育成・強化 ○水害避難の地区研修会の強化 ○「甲府市防災アプリ」の普及啓発 ○避難所環境の良質化
実績・成果	・甲府市防災リーダーとして新たに72人を登録したほか、フォローアップ研修会を実施し、避難所運営訓練に62人、資機材訓練に24人、講演会に220人が参加した。 ・水害避難の地区研修会を17地区18指定避難所で実施し、今年度新しくなった甲府市地域防災計画の修正項目及び女性の視点や要配慮者に対する配慮も踏まえた避難所運営について研修に取り入れた。 ・「甲府市防災アプリ」については、各種研修会や講演会などを通じた普及啓発により、3,488件ダウンロード数が増加した。 ・避難所環境の良質化を図るため、新しい防災資機材（簡易ベッド・段ボールベッド・ワンタッチパーテーション等）を各避難所に配備したほか、中山間地域での断水時の衛生面に配慮して循環型シャワーキットを配備した。

5-3 シティプロモーションの推進

戦略的なプロモーションにより、本市の多彩な魅力を輝かせた甲府のブランド力を高めます。

施策	概要	■シティプロモーションの推進 市政情報等の魅力を市内外の様々な方に知ってもらうため、本市の春夏秋冬を捉えたこうふ歳時記プロモーションによるローカルプロモーション、SNS等を中心としたWebプロモーションに加えて、甲府大使等による魅力発信、民間企業等とのコラボレーションによるコミュニティプロモーション、さらに令和7年度から「KOFUプロモーションデザインディレクター」の助言・協力も得る中で、市民向け・国内等に向けた「3つのターゲット別プロモーション」を実施し、甲府ファンを創出します。
	取組	○「こうふFANクリエイション」プロジェクトの展開・構築
	実績・成果	・こうふ歳時記プロモーションにおいて、ポスターの掲示等により本市の魅力や施策等を発信した。掲示箇所：県内外900か所以上 ・共通ハッシュタグ「#甲府日和」の運用を開始し、甲府大使をはじめとする本市にゆかりのある方にハッシュタグ普及への協力を依頼するなど、ハッシュタグを用いた魅力発信の仕組づくりと普及に取り組んだ。 ・KOFUプロモーションデザインディレクターと協働し、秋ver.のポスターやハッシュタグ普及のためのロゴステッカー、「甲府ジュエリー認定制度」のロゴの作成を行い、甲府のブランド力向上に資する取組の推進に努めた。 ・Instagramのストーリーズによる魅力発信を前年度月平均約45回から、今年度月平均115回へと大幅に増やすことにより、フォロー数が11,406人と増加した。フォロワー数対前年比：122%増

5-4 「県央ネットやまなし」の発展

やまなし県央連携中枢都市圏（愛称：「県央ネットやまなし」）を形成する自治体と共に、相互の強みを活かした事業を展開し、課題解決に取り組めます。

施策	概要	■「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」の推進 甲府市・韮崎市・南アルプス市・甲斐市・笛吹市・北杜市・山梨市・甲州市・中央市・昭和町・市川三郷町・富士川町の9市3町で構成する「県央ネットやまなし」において、「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、連携によるメリットを広く波及させる様々な分野の取組を推進し、圏域の発展と持続可能なまちづくりを進めます。
	取組	○圏域自治体との連携事業の推進
	実績・成果	・産業や福祉などの様々な分野にわたり、12市町の担当職員で構成する分科会を中心に構成自治体の連携した事業展開や効果的な取組に向けた検討を進める中で、29事業の取組を着実に推進した。 ・県央ネットやまなしポータルサイトでの一体的な情報発信や、各自治体のホームページやSNSを通じた積極的な周知により、県央ネットやまなし主催のキャンペーンや講演会に圏域住民をはじめとする多くの参加が得られ、取組の浸透が図られた。 ・令和8年度に実施する取組の方向性をとりまとめ、外部委員で構成するビジョン懇談会における意見聴取や構成自治体との協議を経て、「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」を改訂した。